

平成27年度

独立行政法人 交通安全環境研究所

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表
平成28年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	857,253,162		
未収金	1,124,299,539		
たな卸資産	23,342,122		
前払費用	1,621,785		
未収消費税等	103,398,212		
その他流動資産	<u>75,055</u>		
流動資産合計			2,109,989,875
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,964,695,103		
減価償却累計額	<u>3,816,433,651</u>	4,148,261,452	
構築物	2,126,303,951		
減価償却累計額	<u>1,825,581,296</u>	300,722,655	
機械装置	5,289,470,581		
減価償却累計額	<u>4,564,427,476</u>	725,043,105	
車両運搬具	198,601,843		
減価償却累計額	<u>158,247,770</u>	40,354,073	
工具器具備品	3,072,642,679		
減価償却累計額	<u>2,161,709,438</u>	910,933,241	
土地	16,384,000,000		
減損損失累計額	<u>7,088,000,000</u>	9,296,000,000	
有形固定資産合計		15,421,314,526	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産			33,000
3 投資その他の資産			
長期前払費用	112,061		
預託金	<u>748,730</u>		
投資その他の資産合計		860,791	
固定資産合計			<u>15,422,208,317</u>
資産合計			<u>17,532,198,192</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	1,618,517,388		
未払費用	6,746,343		
短期リース債務	32,950,004		
前受金	12,741,993		
預り金	10,592,698		
賞与引当金	<u>21,276,424</u>		
流動負債合計			1,702,824,850
II 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	559,240,612		
固定資産見返物品受贈額	<u>179</u>	559,240,791	
長期リース債務		86,821,285	
退職給付引当金		194,722,645	
環境対策引当金		<u>27,692,748</u>	
固定負債合計			868,477,469
負債合計			2,571,302,319
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>22,624,508,415</u>	
資本金合計			22,624,508,415
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,299,530,650		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 7,421,914,492		
損益外減損損失累計額(▲)	<u>▲ 7,089,551,000</u>		
資本剰余金合計			▲ 8,211,934,842
III 利益剰余金			
積立金	358,253,798		
当期末処分利益	<u>190,068,502</u>		
(うち 当期総利益 190,068,502)			
利益剰余金合計			548,322,300
純資産合計			<u>14,960,895,873</u>
負債・純資産合計			<u>17,532,198,192</u>

損益計算書
自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	338,440,248		
法定福利費・福利厚生費	60,196,116		
退職手当	5,300,988		
その他人件費	85,049,527		
外部委託費	222,796,175		
賃借料	14,638,854		
減価償却費	117,717,884		
保守・修繕費	128,919,612		
水道光熱費	16,809,119		
旅費交通費	54,639,528		
消耗品費	95,688,466		
備品費	17,244,200		
支払手数料	8,097,556		
その他業務費	57,531,120	1,223,069,393	
審査業務費			
給与、賞与及び諸手当	294,970,371		
法定福利費・福利厚生費	67,562,042		
退職手当	738,526		
賞与引当金繰入	20,030,504		
退職給付費用	20,780,252		
その他人件費	163,591,064		
外部委託費	10,190,734		
賃借料	2,079,374		
減価償却費	91,062,358		
保守・修繕費	204,189,220		
水道光熱費	45,937,927		
旅費交通費	45,479,076		
消耗品費	36,859,229		
備品費	10,589,985		
支払手数料	13,947,352		
その他業務費	26,949,346	1,054,957,360	
一般管理費			
役員給与手当	37,909,009		
給与、賞与及び諸手当	88,088,341		
法定福利費・福利厚生費	19,606,928		
退職手当	4,671,900		
賞与引当金繰入	1,245,920		
退職給付費用	1,171,290		
その他人件費	22,378,446		
賃借料	303,255		
減価償却費	8,316,209		
保守・修繕費	29,830,384		
水道光熱費	5,712,645		
旅費交通費	1,077,836		
消耗品費	15,492,893		
備品費	2,353,680		
支払手数料	6,575,420		
その他管理費	14,977,946	259,712,102	
財務費用			
支払利息		1,515,987	
雑損		7,866	
経常費用合計			2,539,262,708
経常収益			
運営費交付金収益		1,681,141,528	
政府受託収入		661,335,390	
その他受託収入		240,159,673	
施設費収益		7,811,560	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	101,657,096	101,657,096	
雑益		148,369,293	
経常収益合計			2,840,474,540
経常利益			301,211,832
臨時損失			
固定資産除却損		1,794,420	
過年度退職給付費用		172,771,103	
臨時損失合計			174,565,523
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		566,572	
資産見返物品受贈額戻入		50	
運営費交付金精算収益化額		61,382,738	
臨時利益合計			61,949,360
当期純利益			188,595,669
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,472,833
当期総利益			190,068,502

キャッシュ・フロー計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 751,696,105
人件費支出	▲ 1,204,042,313
その他の業務支出	▲ 49,187,627
運営費交付金収入	1,651,376,000
受託収入	762,005,110
その他収入	45,696,738
小計	454,151,803
利息の支払額	▲ 1,515,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,635,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 584,113,955
施設費による収入	606,767,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,653,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 32,589,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,589,021
IV 資金増加額(又は減少額)	442,700,473
V 資金期首残高	414,552,689
VI 資金期末残高	857,253,162

行政サービス実施コスト計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,223,069,393		
審査業務費	1,054,957,360		
一般管理費	259,712,102		
財務費用	1,515,987		
雑損	7,866		
臨時損失	<u>174,565,523</u>	2,713,828,231	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 901,495,063		
雑益	<u>▲ 148,015,913</u>	<u>▲ 1,049,510,976</u>	
業務費用合計			1,664,317,255
II 損益外減価償却相当額			423,431,015
III 損益外除売却差額相当額			5,691,414
IV 引当外賞与見積額			▲ 22,796,144
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 185,978,644
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>0</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>1,884,644,896</u></u>

注記（法人単位）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準という）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行の区分経理に基づく勘定別財務諸表等の情報開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

（1）一般勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

（2）審査勘定

役員員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

（1）一般勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(2) 審査勘定

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除き、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(追加情報)

「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」(平成27年法律第44号)により、平成28年4月から独立行政法人自動車技術総合機構(以下、機構)の行う自動車等の型式指定審査手数料が機構への直接納付となり、審査勘定のうちリコール技術検証業務に係る職員を除いた人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されることから、当事業年度より賞与引当金及び退職給付引当金を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	33,278,337円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	396,894,571円

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は577,683円であり、当該影響額を除いた当期総利益は189,490,819円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳	
現金及び預金勘定	857,253,162
資金期末残高	857,253,162

2. 重要な非資金取引

該当事項ありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

〔単位：円〕

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	857,253,162	857,253,162	—
(2)未収金	1,124,299,539	1,124,299,539	—
(3)未払金	(1,618,517,388)	(1,618,517,388)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務に関する注記〕

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うことになります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」(平成27年法律第44号)(以下「法律」という。)に基づき、法律施行の時(平成28年4月1日)に当法人は解散し、その組織及び業務を独立行政法人自動車技術総合機構に統合しております。

当法人が所有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務については独立行政法人自動車技術総合機構が承継いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

〔区分経理〕

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	466,942,757	133,453,465	5,181,225	595,214,997	330,876,393	21,482,922	0	0	0	264,338,604	
	構築物	47,757,266	0	0	47,757,266	43,920,484	1,055,388	0	0	0	3,836,782	
	機械装置	2,969,077,430	105,345,360	86,902,456	2,987,520,334	2,785,996,551	52,102,673	0	0	0	201,523,783	
	車両運搬具	200,582,828	30,606,673	42,787,376	188,402,125	152,252,501	13,162,192	0	0	0	36,149,624	
	工具器具備品	2,610,862,246	240,765,647	557,263,523	2,294,364,370	1,791,439,210	129,293,276	0	0	0	502,925,160	
	計	6,295,222,527	510,171,145	692,134,580	6,113,259,092	5,104,485,139	217,096,451	0	0	0	1,008,773,953	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,027,750,333	1,371,156,235	29,426,462	7,369,480,106	3,485,557,258	205,237,453	0	0	0	3,883,922,848	
	構築物	2,057,460,765	21,085,920	0	2,078,546,685	1,781,660,812	56,234,611	0	0	0	296,885,873	
	機械装置	1,885,286,247	416,664,000	0	2,301,950,247	1,778,430,925	114,793,211	0	0	0	523,519,322	
	車両運搬具	10,199,718	0	0	10,199,718	5,995,269	1,841,160	0	0	0	4,204,449	
	工具器具備品	423,031,383	355,246,926	0	778,278,309	370,270,228	45,324,580	0	0	0	408,008,081	
	建設仮勘定	1,263,474,788	0	1,263,474,788	0			0	0	0	0	
	計	11,667,203,234	2,164,153,081	1,292,901,250	12,538,455,065	7,421,914,492	423,431,015	0	0	0	5,116,540,573	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	0	9,296,000,000	
有形固定資産 合計	建物	6,494,693,080	1,504,609,700	34,607,687	7,964,695,103	3,816,433,651	226,720,375	0	0	0	4,148,261,452	
	構築物	2,105,218,031	21,085,920	0	2,126,303,951	1,825,581,296	57,289,999	0	0	0	300,722,655	
	機械装置	4,854,363,677	522,009,360	86,902,456	5,289,470,581	4,564,427,476	166,895,884	0	0	0	725,043,105	
	車両運搬具	210,782,546	30,606,673	42,787,376	198,601,843	158,247,770	15,003,352	0	0	0	40,354,073	
	工具器具備品	3,033,893,629	596,012,579	557,263,523	3,072,642,679	2,161,709,438	174,617,856	0	0	0	910,933,241	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	0	9,296,000,000	
	建設仮勘定	1,263,474,788	0	1,263,474,788	0			0	0	0	0	
	計	34,346,425,761	2,674,324,226	1,985,035,830	35,035,714,157	12,526,399,631	640,527,466	7,088,000,000	0	0	15,421,314,526	
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,551,000	0	0	33,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	129,814	86,825	104,578	112,061						112,061	
	預託金	620,150	134,320	5,740	748,730						748,730	
	計	749,964	221,145	110,318	860,791						860,791	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電磁両立性試験棟	586,672,189 円
建物	電磁両立性試験棟(車載電波暗室)	564,083,998 円
機械装置	シャシダイナモ	375,428,600 円
工具器具備品	測定システム	292,040,976 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	ASDEインターフェース装置	20,475,000 円
機械装置	低排出ガス研究用単気筒エンジン	14,679,000 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	10,727,548	9,088,815	0	10,727,548	0	9,088,815	
未成受託研究支出金	8,532,569	12,309,535	0	6,588,797	0	14,253,307	
計	19,260,117	21,398,350	0	17,316,345	0	23,342,122	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	21,276,424	0	0	21,276,424	
退職給付引当金	0	194,722,645	0	0	194,722,645	
環境対策引当金	24,001,380	3,691,368	0	0	27,692,748	
計	24,001,380	219,690,437	0	0	243,691,817	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	4,370,730,279	2,164,153,081	0	6,534,883,360	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 207,510,248	▲ 29,426,462	0	▲ 236,936,710	政府現物出資財産の除 却による増加
	計	4,164,804,031	2,134,726,619	0	6,299,530,650	
	損益外減価 償却累計額	▲ 7,022,218,525	▲ 423,431,015	▲ 23,735,048	▲ 7,421,914,492	施設費及び政府出資財 産の減価償却による増加 政府出資財産の除却に よる減少
	損益外減損 損失累計額	▲ 7,089,551,000	0	0	▲ 7,089,551,000	
	差引計	▲ 9,946,965,494	1,711,295,604	▲ 23,735,048	▲ 8,211,934,842	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,472,833	0	1,472,833	0	注1
通則法44条1項積立金	225,623,553	132,630,245	0	358,253,798	注2
計	227,096,386	132,630,245	1,472,833	358,253,798	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,472,833	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	1,472,833	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	24,388,796	0	24,388,796	0	0	24,388,796	0
平成24年度	107,539,273	0	107,539,273	0	0	107,539,273	0
平成25年度	143,112,447	0	143,112,447	0	0	143,112,447	0
平成26年度	140,631,695	0	140,631,695	0	0	140,631,695	0
平成27年度	0	1,651,376,000	1,326,852,055	324,523,945	0	1,651,376,000	0
計	415,672,211	1,651,376,000	1,742,524,266	324,523,945	0	2,067,048,211	0

〈注記〉運営費交付金収益には、旧独立行政法人会計基準第81第3項による振替額(運営費交付金精算収益化額)が含まれます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
旧会計基準第81第3項による振替額		24,388,796	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		24,388,796	

24年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	75,519,017	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 75,519,017 外部委託費 22,502,413 / 保守・修繕費 48,731,613 備品費及び消耗品費 4,284,991
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	75,519,017	
旧会計基準第81第3項による振替額		32,020,256	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		107,539,273	

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	138,138,761
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	138,138,761
旧会計基準第81第3項による振替額	4,973,686	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	143,112,447	

26年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	140,631,695
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	140,631,695
旧会計基準第81第3項による振替額	0	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	140,631,695	

27年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,326,852,055	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 1,326,852,055 保守・修繕費 128,065,763 / 人件費 770,119,383 備品費及び消耗品費 59,181,764 / その他費用 369,485,145 イ) 固定資産の取得額 324,523,945 機械装置 42,454,800 / 工具器具備品 144,497,766 建物 131,845,469 / 車両運搬具 5,686,940 預託金 38,970
	資産見返運営費交付金	324,523,945	
	資本剰余金	0	
	計	1,651,376,000	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		1,651,376,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	908,489,853	0	908,489,853	0	
合 計	908,489,853	0	908,489,853	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,887)	(2)	(-)	(0)
	32,022	2	4,672	1
職 員	(271,020)	(77)	(-)	(0)
	721,499	98	6,039	2
計	(276,907)	(79)	(-)	(0)
	753,521	100	10,711	3

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係る其他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 科学研究費補助金の明細

[単位:円]

種 目	当期受入	件数	摘 要
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(800,000) 240,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(800,000) 240,000	1	
合 計	(1,600,000) 480,000	2	

(注1) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数()書きとしています。

11. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	125,898,038	731,355,124		857,253,162
未収金	738,700,281	402,027,577	▲ 16,428,319	1,124,299,539
たな卸資産	12,991,559	10,350,563		23,342,122
前払費用	1,553,531	68,254		1,621,785
勘定間貸付金	0	200,000,000	▲ 200,000,000	0
未収消費税等	0	108,508,997	▲ 5,110,785	103,398,212
その他の流動資産	75,055	0		75,055
流動資産合計	879,218,464	1,452,310,515	▲ 221,539,104	2,109,989,875
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,665,342,622	5,299,352,481		7,964,695,103
減価償却累計額	1,563,108,730	2,253,324,921		3,816,433,651
小計	1,102,233,892	3,046,027,560		4,148,261,452
構築物	368,812,926	1,757,491,025		2,126,303,951
減価償却累計額	311,292,068	1,514,289,228		1,825,581,296
小計	57,520,858	243,201,797		300,722,655
機械装置	2,013,778,011	3,275,692,570		5,289,470,581
減価償却累計額	1,839,114,410	2,725,313,066		4,564,427,476
小計	174,663,601	550,379,504		725,043,105
車両運搬具	124,928,579	73,673,264		198,601,843
減価償却累計額	90,829,914	67,417,856		158,247,770
小計	34,098,665	6,255,408		40,354,073
工具器具備品	1,687,405,798	1,385,236,881		3,072,642,679
減価償却累計額	1,397,979,903	763,729,535		2,161,709,438
小計	289,425,895	621,507,346		910,933,241
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	7,088,000,000		7,088,000,000
小計	3,440,000,000	5,856,000,000		9,296,000,000
有形固定資産合計	5,097,942,911	10,323,371,615		15,421,314,526
無形固定資産				
その他の無形固定資産	18,000	15,000		33,000
投資その他の資産				
長期前払費用	95,821	16,240		112,061
預託金	452,639	296,091		748,730
投資その他の資産合計	548,460	312,331		860,791
固定資産合計	5,098,509,371	10,323,698,946		15,422,208,317
資産合計	5,977,727,835	11,776,009,461	▲ 221,539,104	17,532,198,192
負債の部				
I 流動負債				
勘定間借入金	200,000,000	0	▲ 200,000,000	0
未払金	535,783,564	1,099,104,058	▲ 16,370,234	1,618,517,388
未払費用	3,442,140	3,361,943	▲ 57,740	6,746,343
未払消費税等	5,110,785	0	▲ 5,110,785	0
短期リース債務	16,145,501	16,804,503		32,950,004
前受金	12,741,993	0		12,741,993
預り金	6,018,044	4,574,654		10,592,698
賞与引当金	0	21,276,424		21,276,424
その他の流動負債	345	0	▲ 345	0
流動負債合計	779,242,372	1,145,121,582	▲ 221,539,104	1,702,824,850
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	215,497,050	343,743,562		559,240,612
固定資産見返物品受贈額	72	107		179
小計	215,497,122	343,743,669		559,240,791
長期リース債務	42,542,423	44,278,862		86,821,285
退職給付引当金	0	194,722,645		194,722,645
環境対策引当金	15,231,011	12,461,737		27,692,748
固定負債合計	273,270,556	595,206,913		868,477,469
負債合計	1,052,512,928	1,740,328,495	▲ 221,539,104	2,571,302,319
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	1,153,118,966	5,146,411,684		6,299,530,650
損益外減価償却累計額	▲ 2,116,486,034	▲ 5,305,428,458		▲ 7,421,914,492
損益外減損損失累計額	▲ 846,000	▲ 7,088,705,000		▲ 7,089,551,000
資本剰余金合計	▲ 964,213,068	▲ 7,247,721,774		▲ 8,211,934,842
III 利益剰余金				
積立金	249,935,019	108,318,779		358,253,798
当期末処分利益	178,905,736	11,162,766		190,068,502
(うち 当期総利益)	178,905,736	11,162,766		190,068,502
利益剰余金合計	428,840,755	119,481,545		548,322,300
純資産合計	4,925,214,907	10,035,680,966		14,960,895,873
負債・純資産合計	5,977,727,835	11,776,009,461	▲ 221,539,104	17,532,198,192

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
給与、賞与及び諸手当	338,440,248	294,970,371		633,410,619
法定福利費・福利厚生費	60,196,116	67,562,042		127,758,158
退職手当	5,300,988	738,526		6,039,514
賞与引当金繰入	0	20,030,504		20,030,504
退職給付費用	0	20,780,252		20,780,252
その他人件費	85,049,527	163,591,064		248,640,591
外部委託費	222,796,175	10,190,734		232,986,909
賃借料	14,638,854	2,079,374		16,718,228
減価償却費	117,717,884	91,062,358		208,780,242
保守・修繕費	128,919,612	204,189,220		333,108,832
水道光熱費	16,809,119	45,937,927		62,747,046
旅費交通費	54,639,528	45,479,076		100,118,604
消耗品費	95,688,466	36,859,229		132,547,695
備品費	17,244,200	10,589,985		27,834,185
支払手数料	8,097,556	13,947,352		22,044,908
その他業務費	57,531,120	26,949,346		84,480,466
小計	1,223,069,393	1,054,957,360		2,278,026,753
一般管理費				
役員給与手当	37,909,009	0		37,909,009
給与、賞与及び諸手当	70,554,368	17,533,973		88,088,341
法定福利費・福利厚生費	15,731,408	3,875,520		19,606,928
退職手当	4,671,900	0		4,671,900
賞与引当金繰入	0	1,245,920		1,245,920
退職給付費用	0	1,171,290		1,171,290
その他人件費	10,265,273	12,113,173		22,378,446
賃借料	201,160	102,095		303,255
減価償却費	5,487,930	2,828,279		8,316,209
保守・修繕費	17,214,470	12,615,914		29,830,384
水道光熱費	4,563,157	1,149,488		5,712,645
旅費交通費	851,904	225,932		1,077,836
消耗品費	13,431,416	2,061,477		15,492,893
備品費	1,164,156	1,189,524		2,353,680
支払手数料	3,396,042	3,179,378		6,575,420
その他管理費	8,113,710	6,864,236		14,977,946
小計	193,555,903	66,156,199		259,712,102
財務費用				
支払利息	742,833	773,154		1,515,987
雑損	7,866	0		7,866
経常費用合計	1,417,375,995	1,121,886,713		2,539,262,708
経常収益				
運営費交付金収益	754,335,045	926,806,483		1,681,141,528
政府受託収入	639,039,667	22,295,723		661,335,390
その他受託収入	153,236,935	86,922,738		240,159,673
施設費収益	0	7,811,560		7,811,560
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	26,998,844	74,658,252		101,657,096
小計	26,998,844	74,658,252		101,657,096
雑益	1,717,452	146,651,841		148,369,293
経常収益合計	1,575,327,943	1,265,146,597		2,840,474,540
経常利益(▲経常損失)	157,951,948	143,259,884		301,211,832
臨時損失				
固定資産除却損	1,685,286	109,134		1,794,420
過年度退職給付費用	0	172,771,103		172,771,103
臨時損失合計	1,685,286	172,880,237		174,565,523
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	457,443	109,129		566,572
資産見返物品受贈額戻入	45	5		50
運営費交付金精算収益化額	20,841,118	40,541,620		61,382,738
臨時利益合計	21,298,606	40,650,754		61,949,360
当期純利益(▲当期純損失)	177,565,268	11,030,401		188,595,669
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,340,468	132,365		1,472,833
当期総利益(▲当期総損失)	178,905,736	11,162,766		190,068,502

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 373,249,045	▲ 378,447,060		▲ 751,696,105
人件費支出	▲ 644,461,635	▲ 559,580,678		▲ 1,204,042,313
その他の業務支出	▲ 23,716,458	▲ 25,471,169		▲ 49,187,627
運営費交付金収入	724,772,000	926,604,000		1,651,376,000
受託収入	622,406,489	139,598,621		762,005,110
その他収入	1,406,636	44,290,102		45,696,738
小計	307,157,987	146,993,816		454,151,803
利息の支払額	▲ 742,833	▲ 773,154		▲ 1,515,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,415,154	146,220,662		452,635,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 383,129,378	▲ 200,984,577		▲ 584,113,955
施設費による収入	34,255,440	572,512,193		606,767,633
勘定間貸付による支出	0	▲ 200,000,000	200,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	180,000,000	▲ 180,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 348,873,938	351,527,616	20,000,000	22,653,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 15,968,619	▲ 16,620,402		▲ 32,589,021
勘定間借入による収入	200,000,000	0	▲ 200,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 180,000,000	0	180,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,031,381	▲ 16,620,402	▲ 20,000,000	▲ 32,589,021
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 38,427,403	481,127,876		442,700,473
V 資金期首残高	164,325,441	250,227,248		414,552,689
VI 資金期末残高	125,898,038	731,355,124		857,253,162

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,223,069,393	0		1,223,069,393
審査業務費	0	1,054,957,360		1,054,957,360
一般管理費	193,555,903	66,156,199		259,712,102
財務費用	742,833	773,154		1,515,987
雑損	7,866	0		7,866
臨時損失	1,685,286	172,880,237		174,565,523
小計	1,419,061,281	1,294,766,950		2,713,828,231
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 792,276,602	▲ 109,218,461		▲ 901,495,063
雑益	▲ 1,364,072	▲ 146,651,841		▲ 148,015,913
小計	▲ 793,640,674	▲ 255,870,302		▲ 1,049,510,976
業務費用計	625,420,607	1,038,896,648		1,664,317,255
II 損益外減価償却相当額	129,739,999	293,691,016		423,431,015
III 損益外除売却差額相当額	5,634,682	56,732		5,691,414
IV 引当外賞与見積額	▲ 1,752,745	▲ 21,043,399		▲ 22,796,144
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 4,726,782	▲ 181,251,862		▲ 185,978,644
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	0	0		0
VII 行政サービス実施コスト	754,315,761	1,130,349,135		1,884,664,896

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分にに関する書類(案)

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	178,905,736	11,162,766	190,068,502
II 利益処分額(▲損失処理額)			
積立金	178,905,736	11,162,766	190,068,502

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	200,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	200,000,000
一般勘定	未払金	150,208	審査勘定	未収金	150,208
審査勘定	未払金	16,220,026	一般勘定	未収金	16,220,026
一般勘定	その他の流動負債	345	審査勘定	未収金	345
審査勘定	未払費用	57,740	一般勘定	未収金	57,740
一般勘定	未払消費税等	5,110,785	審査勘定	未収消費税等	5,110,785

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	200,000,000	一般勘定	勘定間借入による収入	200,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	180,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	180,000,000

15. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	1,001,051,944	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業 他
環境省	33,948,025	平成27年度燃料蒸発ガス対策の検討に向けた調査委託業務 他
民間受託	76,368,300	
その他	12,931,270	
計	1,124,299,539	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)本間組	385,082,640	電磁両立性試験棟建築工事の完成による請求他1件
(株)リケン環境システム	366,147,704	自動車の電磁両立性試験施設の整備その3(設置) 他5件
(株)中央	83,829,772	WLTP試験室環境設定装置導入工事他6件
その他	783,457,272	
計	1,618,517,388	

貸借対照表
平成28年3月31日現在

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	125,898,038		
未収金	738,700,281		
たな卸資産	12,991,559		
前払費用	1,553,531		
その他の流動資産	75,055		
流動資産合計			879,218,464
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,665,342,622		
減価償却累計額	1,563,108,730	1,102,233,892	
構築物	368,812,926		
減価償却累計額	311,292,068	57,520,858	
機械装置	2,013,778,011		
減価償却累計額	1,839,114,410	174,663,601	
車両運搬具	124,928,579		
減価償却累計額	90,829,914	34,098,665	
工具器具備品	1,687,405,798		
減価償却累計額	1,397,979,903	289,425,895	
土地		3,440,000,000	
有形固定資産合計		5,097,942,911	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		18,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	95,821		
預託金	452,639		
投資その他の資産合計	548,460		
固定資産合計			5,098,509,371
資産合計			5,977,727,835
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
勘定間借入金	200,000,000		
未払金	535,783,564		
未払費用	3,442,140		
未払消費税等	5,110,785		
短期リース債務	16,145,501		
前受金	12,741,993		
預り金	6,018,044		
その他流動負債	345		
流動負債合計			779,242,372
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	215,497,050		
固定資産見返物品受贈額	72	215,497,122	
長期リース債務		42,542,423	
環境対策引当金		15,231,011	
固定負債合計			273,270,556
負債合計			1,052,512,928
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	5,460,587,220		
資本金合計			5,460,587,220
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	1,153,118,966		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,116,486,034		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 846,000		
資本剰余金合計			▲ 964,213,068
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	249,935,019		
当期未処分利益	178,905,736		
(うち 当期総利益 178,905,736)			
利益剰余金合計			428,840,755
純資産合計			4,925,214,907
負債・純資産合計			5,977,727,835

損益計算書
自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	338,440,248		
法定福利費・福利厚生費	60,196,116		
退職手当	5,300,988		
その他人件費	85,049,527		
外部委託費	222,796,175		
賃借料	14,638,854		
減価償却費	117,717,884		
保守・修繕費	128,919,612		
水道光熱費	16,809,119		
旅費交通費	54,639,528		
消耗品費	95,688,466		
備品費	17,244,200		
支払手数料	8,097,556		
その他業務費	57,531,120	1,223,069,393	
一般管理費			
役員給与手当	37,909,009		
給与、賞与及び諸手当	70,554,368		
法定福利費・福利厚生費	15,731,408		
退職手当	4,671,900		
その他人件費	10,265,273		
賃借料	201,160		
減価償却費	5,487,930		
保守・修繕費	17,214,470		
水道光熱費	4,563,157		
旅費交通費	851,904		
消耗品費	13,431,416		
備品費	1,164,156		
支払手数料	3,396,042		
その他管理費	8,113,710	193,555,903	
財務費用			
支払利息		742,833	
雑損		7,866	
経常費用合計			1,417,375,995
経常収益			
運営費交付金収益		754,335,045	
政府受託収入		639,039,667	
その他受託収入		153,236,935	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	26,998,844	26,998,844	
雑益		1,717,452	
経常収益合計			1,575,327,943
経常利益			157,951,948
臨時損失			
固定資産除却損		1,685,286	
臨時損失合計			1,685,286
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		457,443	
資産見返物品受贈額戻入		45	
運営交付金精算収益化額		20,841,118	
臨時利益合計			21,298,606
当期純利益			177,565,268
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,340,468
当期総利益			178,905,736

キャッシュ・フロー計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 373,249,045
人件費支出	▲ 644,461,635
その他の業務支出	▲ 23,716,458
運営費交付金収入	724,772,000
受託収入	622,406,489
その他収入	1,406,636
小計	307,157,987
利息の支払額	▲ 742,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,415,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 383,129,378
施設費による収入	34,255,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 348,873,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 15,968,619
勘定間借入による収入	200,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 180,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,031,381
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 38,427,403
V 資金期首残高	164,325,441
VI 資金期末残高	125,898,038

行政サービス実施コスト計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,223,069,393		
一般管理費	193,555,903		
財務費用	742,833		
雑損	7,866		
臨時損失	<u>1,685,286</u>	<u>1,419,061,281</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 792,276,602		
雑益	<u>▲ 1,364,072</u>	<u>▲ 793,640,674</u>	
業務費用合計			625,420,607
II 損益外減価償却相当額			129,739,999
III 損益外除売却差額相当額			5,634,682
IV 引当外賞与見積額			▲ 1,752,745
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 4,726,782
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>0</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>754,315,761</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 当期末処分利益 当期総利益	178,905,736	178,905,736
II 利益処分額 積立金	<u>178,905,736</u>	<u>178,905,736</u>

注記（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準という）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行の区分経理に基づく勘定別財務諸表等の情報開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について(留意事項)」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	31,794,174円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	381,515,767円

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は283,065円であり、当該影響額を除いた当期総利益は178,622,671円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	125,898,038円
資金期末残高	125,898,038円

2. 重要な非資金取引

該当事項ありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達すること
も想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。
また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

〔単位：円〕

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	125,898,038	125,898,038	—
(2)未収金	738,700,281	738,700,281	—
(3)勘定間借入金	(200,000,000)	(200,000,000)	—
(4)未払金	(535,783,564)	(535,783,564)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、
当該帳簿価額によっております。

(3)勘定間借入金、(4)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
よっております。

〔資産除去債務に関する注記〕

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。
当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の
建て替え時に行うことになります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条
「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の
意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を
合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」(平成27年法律第44号)(以下「法律」という。)
に基づき、法律施行の時(平成28年4月1日)に当法人は解散し、その組織及び業務を独立行政法人自動車技術総合機構に
統合しております。

当法人が所有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務については独立行政法人自
動車技術総合機構が承継いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

〔区分経理〕

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)
とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	301,673,962	83,282,554	5,181,225	379,775,291	212,919,744	11,776,677	0	0	0	166,855,547	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	27,822,292	270,612	0	0	0	1,135,874	
	機械装置	1,578,430,788	66,141,360	86,902,456	1,557,669,692	1,447,043,214	29,474,403	0	0	0	110,626,478	
	車両運搬具	135,943,257	30,606,673	41,621,351	124,928,579	90,829,914	11,390,194	0	0	0	34,098,665	
	工具器具備品	1,948,111,713	184,302,610	536,320,301	1,596,094,022	1,307,223,827	70,293,928	0	0	0	288,870,195	
	計	3,993,117,886	364,333,197	670,025,333	3,687,425,750	3,085,838,991	123,205,814	0	0	0	601,586,759	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,312,159,419	0	26,592,088	2,285,567,331	1,350,188,986	97,287,202	0	0	0	935,378,345	
	構築物	339,854,760	0	0	339,854,760	283,469,776	7,579,998	0	0	0	56,384,984	
	機械装置	414,873,919	41,234,400	0	456,108,319	392,071,196	10,275,762	0	0	0	64,037,123	
	工具器具備品	91,311,776	0	0	91,311,776	90,756,076	14,597,037	0	0	0	555,700	
	計	3,158,199,874	41,234,400	26,592,088	3,172,842,186	2,116,486,034	129,739,999	0	0	0	1,056,356,152	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,613,833,381	83,282,554	31,773,313	2,665,342,622	1,563,108,730	109,063,879	0	0	0	1,102,233,892	
	構築物	368,812,926	0	0	368,812,926	311,292,068	7,850,610	0	0	0	57,520,658	
	機械装置	1,993,304,707	107,375,760	86,902,456	2,013,778,011	1,839,114,410	39,750,165	0	0	0	174,663,601	
	車両運搬具	135,943,257	30,606,673	41,621,351	124,928,579	90,829,914	11,390,194	0	0	0	34,098,665	
	工具器具備品	2,039,423,489	184,302,610	536,320,301	1,687,405,798	1,397,979,903	84,830,965	0	0	0	289,425,895	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
	計	10,591,317,760	405,567,597	696,617,421	10,300,267,936	5,202,325,025	252,945,813	0	0	0	5,097,942,911	
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000		864,000		0	0	18,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	88,707	70,585	63,471	95,821						95,821	
	預託金	348,459	104,180	0	452,639						452,639	
	計	437,166	174,765	63,471	548,460						548,460	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	WLTP試験室環境設定装置	41,234,400 円
機械装置	排出ガス測定実験室環境設備更新	39,516,120 円
機械装置	車載型排出ガス計測システム	45,900,000 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	ASOEインターフェース装置	20,475,000 円
機械装置	低排出ガス研究用単気筒エンジン	14,679,000 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	447,407	261,146	0	447,407	0	261,146	
未成受託研究支出金	8,532,569	10,786,641	0	6,588,797	0	12,730,413	
計	8,979,976	11,047,787	0	7,036,204	0	12,991,559	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	13,200,759	2,030,252	0	0	15,231,011	
計	13,200,759	2,030,252	0	0	15,231,011	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本剰余金	施設費	1,308,061,703	41,234,400	0	1,349,296,103	施設費を財源とする固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 170,449,049	▲ 26,592,088	0	▲ 197,041,137	政府現物出資財産の除却による増加
	計	1,138,476,654	14,642,312	0	1,153,118,966	
	損益外減価 償却累計額	▲ 2,007,703,441	▲ 129,739,999	▲ 20,957,406	▲ 2,116,486,034	施設費及び政府出資財産の減価償却による増加 政府出資財産の除却による減少
	損益外減損 損失累計額	▲ 846,000	0	0	▲ 846,000	
	差引計	▲ 870,072,787	▲ 115,097,687	▲ 20,957,406	▲ 964,213,068	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,340,468	0	1,340,468	0	注1
通則法44条1項積立金	176,602,442	73,332,577	0	249,935,019	注2
計	177,942,910	73,332,577	1,340,468	249,935,019	

注1:当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2:当期増加額は前期の利益処分によるものです。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,340,468	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	1,340,468	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	11,021,431	0	11,021,431	0	0	11,021,431	0
平成24年度	85,338,704	0	85,338,704	0	0	85,338,704	0
平成25年度	46,827,084	0	46,827,084	0	0	46,827,084	0
平成26年度	85,872,801	0	85,872,801	0	0	85,872,801	0
平成27年度	0	724,772,000	546,116,143	178,655,857	0	724,772,000	0
合 計	229,060,020	724,772,000	775,176,163	178,655,857	0	953,832,020	0

〈注記〉運営費交付金収益には、旧独立行政法人会計基準第81第3項による振替額(運営費交付金精算収益化額)が含まれます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	11,021,431	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	11,021,431	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	75,519,017
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	75,519,017
旧会計基準第81第3項による振替額	9,819,687	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 75,519,017 外部委託費 22,502,413 / 保守・修繕費 48,731,613 備品費及び消耗品費 4,284,991
合 計	85,338,704	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,827,084
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	46,827,084
旧会計基準第81第3項による振替額	0	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	46,827,084	

26年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85,872,801
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	85,872,801
旧会計基準第81第3項による振替額	0	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	85,872,801	

27年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	546,116,143	当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 546,116,143 保守・修繕費 22,719,139 / 人件費 456,876,513 備品費及び消耗品費 39,676,150 / その他費用 26,844,341 イ)固定資産の取得額 178,655,857 機械装置 3,250,800 / 工具器具備品 88,034,729 建物 81,674,558 / 車両運搬具 5,686,940 預託金 8,830
	資産見返運営 費交付金	178,655,857	
	資本剰余金	0	
	計	724,772,000	
旧会計基準第81第3項に よる振替額		0	注記目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		724,772,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,234,400	0	41,234,400	0	
合 計	41,234,400	0	41,234,400	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,887)	(2)	(-)	(0)
	32,022	2	4,672	1
職 員	(95,315)	(32)	(-)	(0)
	408,995	51	5,301	1
計	(101,202)	(34)	(-)	(0)
	441,018	53	9,973	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 科学研究費補助金の明細

[単位:円]

種 目	当期受入	件数	摘 要
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(800,000) 240,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(800,000) 240,000	1	
合 計	(1,600,000) 480,000	2	

(注1) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数()書きとしています。

11. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

12. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	617,229,643	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業 他
環境省	33,948,025	平成27年度燃料蒸発ガス対策の検討に向けた調査委託業務 他
民間受託	70,840,275	
その他	16,682,338	
計	738,700,281	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)中央	83,829,772	WLTP試験室環境設定装置導入工事他6件
(株)新エィシーイー	60,508,166	ディーゼルエンジンの熱効率改善による高効率化に関する調査
(株)堀場製作所	59,139,828	車載型会出ガス計測システム購入他7件
その他	332,305,798	
計	535,783,564	

貸借対照表
平成28年3月31日現在

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	731,355,124		
未収金	402,027,577		
たな卸資産	10,350,563		
前払費用	68,254		
勘定間貸付金	200,000,000		
未収消費税等	108,508,997		
流動資産合計			1,452,310,515
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,299,352,481		
減価償却累計額	2,253,324,921	3,046,027,560	
構築物	1,757,491,025		
減価償却累計額	1,514,289,228	243,201,797	
機械装置	3,275,692,570		
減価償却累計額	2,725,313,066	550,379,504	
車両運搬具	73,673,264		
減価償却累計額	67,417,856	6,255,408	
工具器具備品	1,385,236,881		
減価償却累計額	763,729,535	621,507,346	
土地	12,944,000,000		
減損損失累計額	7,088,000,000	5,856,000,000	
有形固定資産合計		10,323,371,615	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		15,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		16,240	
預託金		296,091	
投資その他の資産合計		312,331	
固定資産合計			10,323,698,946
資産合計			11,776,009,461
負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,099,104,058	
未払費用		3,361,943	
短期リース債務		16,804,503	
預り金		4,574,654	
賞与引当金		21,276,424	
流動負債合計			1,145,121,582
II 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	343,743,562		
固定資産見返物品受贈額	107	343,743,669	
長期リース債務		44,278,862	
退職給付引当金		194,722,645	
環境対策引当金		12,461,737	
固定負債合計			595,206,913
負債合計			1,740,328,495
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		17,163,921,195	
資本金合計			17,163,921,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,146,411,684	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 5,305,428,458	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,088,705,000	
資本剰余金合計			▲ 7,247,721,774
III 利益剰余金			
積立金		108,318,779	
当期末処分利益		11,162,766	
(うち 当期総利益 11,162,766)			
利益剰余金合計			119,481,545
純資産合計			10,035,680,966
負債・純資産合計			11,776,009,461

損益計算書
自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

経常費用		
審査業務費		
給与、賞与及び諸手当	294,970,371	
法定福利費・福利厚生費	67,562,042	
退職手当	738,526	
賞与引当金繰入	20,030,504	
退職給付費用	20,780,252	
その他人件費	163,591,064	
外部委託費	10,190,734	
賃借料	2,079,374	
減価償却費	91,062,358	
保守・修繕費	204,189,220	
水道光熱費	45,937,927	
旅費交通費	45,479,076	
消耗品費	36,859,229	
備品費	10,589,985	
支払手数料	13,947,352	
その他業務費	26,949,346	1,054,957,360
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	17,533,973	
法定福利費・福利厚生費	3,875,520	
賞与引当金繰入	1,245,920	
退職給付費用	1,171,290	
その他人件費	12,113,173	
賃借料	102,095	
減価償却費	2,828,279	
保守・修繕費	12,615,914	
水道光熱費	1,149,488	
旅費交通費	225,932	
消耗品費	2,061,477	
備品費	1,189,524	
支払手数料	3,179,378	
その他管理費	6,864,236	66,156,199
財務費用		
支払利息		773,154
経常費用合計		1,121,886,713
経常収益		
運営費交付金収益	926,806,483	
政府受託収入	22,295,723	
その他受託収入	86,922,738	
施設費収益	7,811,560	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	74,658,252	74,658,252
雑益		146,651,841
経常収益合計		1,265,146,597
経常利益		143,259,884
臨時損失		
固定資産除却損	109,134	
過年度退職給付費用	172,771,103	
臨時損失合計		172,880,237
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	109,129	
資産見返物品受贈額戻入	5	
運営費交付金精算収益化額	40,541,620	
臨時利益合計		40,650,754
当期純利益		11,030,401
前中期目標期間繰越積立金取崩額		132,365
当期総利益		11,162,766

キャッシュ・フロー計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 378,447,060
人件費支出	▲ 559,580,678
その他の業務支出	▲ 25,471,169
運営費交付金収入	926,604,000
受託収入	139,598,621
その他収入	44,290,102
小計	146,993,816
利息の支払額	▲ 773,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,220,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 200,984,577
施設費による収入	572,512,193
勘定間貸付による支出	▲ 200,000,000
勘定間貸付回収による収入	180,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,527,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 16,620,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,620,402
IV 資金増加額(又は減少額)	481,127,876
V 資金期首残高	250,227,248
VI 資金期末残高	731,355,124

行政サービス実施コスト計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	1,054,957,360		
一般管理費	66,156,199		
財務費用	773,154		
臨時損失	<u>172,880,237</u>	<u>1,294,766,950</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 109,218,461		
雑益	<u>▲ 146,651,841</u>	<u>▲ 255,870,302</u>	
業務費用合計			1,038,896,648
II 損益外減価償却相当額			293,691,016
III 損益外除売却差額相当額			56,732
IV 引当外賞与見積額			▲ 21,043,399
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 181,251,862
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>0</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>1,130,349,135</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 当期末処分利益 当期総利益	11,162,766	11,162,766
II 利益処分額 積立金	<u>11,162,766</u>	<u>11,162,766</u>

注記（審査勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準という）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行の区分経理に基づく勘定別財務諸表等の情報開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除き、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

（追加情報）

「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」（平成27年法律第44号）により、平成28年4月から独立行政法人自動車技術総合機構（以下、機構）の行う自動車等の型式指定審査手数料が機構への直接納付となり、審査勘定のうちリコール技術検証業務に係る職員を除いた人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されることから、当事業年度より賞与引当金及び退職給付引当金を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	1,484,163円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	15,378,804円

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は294,618円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,868,148円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	731,355,124円
資金期末残高	731,355,124円

2. 重要な非資金取引

該当事項ありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

〔単位：円〕

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	731,355,124	731,355,124	—
(2)未収金	402,027,577	402,027,577	—
(3)勘定間貸付金	200,000,000	200,000,000	—
(4)未払金	(1,099,104,058)	(1,099,104,058)	—

〔注1〕負債に計上されているものは、()で示しております。

〔注2〕金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務に関する注記〕

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うことになります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」(平成27年法律第44号)(以下「法律」という。)に基づき、法律施行の時(平成28年4月1日)に当法人は解散し、その組織及び業務を独立行政法人自動車技術総合機構に統合しております。

当法人が所有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務については独立行政法人自動車技術総合機構が承継いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

〔区分経理〕

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	165,268,795	50,170,911	0	215,439,706	117,956,649	9,706,245	0	0	0	97,483,057	
	構築物	18,799,100	0	0	18,799,100	16,098,192	784,776	0	0	0	2,700,908	
	機械装置	1,390,646,642	39,204,000	0	1,429,850,642	1,338,953,337	22,628,270	0	0	0	90,897,305	
	車両運搬具	64,639,571	0	1,166,025	63,473,546	61,422,587	1,771,998	0	0	0	2,050,959	
	工具器具備品	662,760,533	56,463,037	20,943,222	698,270,348	484,215,383	58,999,348	0	0	0	214,054,965	
	計	2,302,104,641	145,837,948	22,109,247	2,425,833,342	2,018,646,148	93,890,637	0	0	0	407,187,194	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,715,590,914	1,371,156,235	2,834,374	5,083,912,775	2,135,368,272	107,950,251	0	0	0	2,948,544,503	
	構築物	1,717,606,005	21,085,920	0	1,738,691,925	1,498,191,036	48,654,613	0	0	0	240,500,889	
	機械装置	1,470,412,328	375,429,600	0	1,845,841,928	1,386,359,729	104,517,449	0	0	0	459,482,199	
	車両運搬具	10,199,718	0	0	10,199,718	5,995,269	1,841,160	0	0	0	4,204,449	
	工具器具備品	331,719,607	355,246,926	0	686,966,533	279,514,152	30,727,543	0	0	0	407,452,381	
	建設仮勘定	1,263,474,788	0	1,263,474,788	0			0	0	0	0	
	計	8,509,003,360	2,122,918,681	1,266,309,162	9,365,612,879	5,305,428,458	293,691,016	0	0	0	4,060,184,421	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	0	5,856,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,880,859,709	1,421,327,146	2,834,374	5,299,352,481	2,253,324,921	117,656,496	0	0	0	3,046,027,560	
	構築物	1,736,405,105	21,085,920	0	1,757,491,025	1,514,289,228	49,439,389	0	0	0	243,201,797	
	機械装置	2,861,058,970	414,633,600	0	3,275,692,570	2,725,313,066	127,145,719	0	0	0	550,379,504	
	車両運搬具	74,839,289	0	1,166,025	73,673,264	67,417,856	3,613,158	0	0	0	6,255,408	
	工具器具備品	994,470,140	411,709,963	20,943,222	1,385,236,881	763,729,535	89,726,891	0	0	0	621,507,346	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	0	5,856,000,000	
	建設仮勘定	1,263,474,788	0	1,263,474,788	0			0	0	0	0	
	計	23,755,108,001	2,268,756,629	1,288,418,409	24,735,445,221	7,324,074,606	387,581,653	7,088,000,000	0	0	10,323,371,615	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			705,000	0	0	15,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	41,107	16,240	41,107	16,240						16,240	
	預託金	271,691	30,140	5,740	296,091						296,091	
	計	312,798	46,380	46,847	312,331						312,331	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電磁両立性試験棟	586,672,189 円
建物	電磁両立性試験棟(車載電波暗室)	564,083,998 円
機械装置	シャンダイナモ	375,429,600 円
工具器具備品	測定システム	292,040,976 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	10,280,141	8,827,669	0	10,280,141	0	8,827,669	
未成受託研究支出金	0	1,522,894	0	0	0	1,522,894	
計	10,280,141	10,350,563	0	10,280,141	0	10,350,563	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	21,276,424	0	0	21,276,424	
退職給付引当金	0	194,722,645	0	0	194,722,645	
環境対策引当金	10,800,621	1,661,116	0	0	12,461,737	
計	10,800,621	217,660,185	0	0	228,460,806	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	3,062,668,576	2,122,918,681	0	5,185,587,257	施設費を財源とする固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 37,061,199	▲ 2,834,374	0	▲ 39,895,573	政府現物出資財産の除却による増加
	計	3,026,327,377	2,120,084,307	0	5,146,411,684	
	損益外減価 償却累計額	▲ 5,014,515,084	▲ 293,691,016	▲ 2,777,642	▲ 5,305,428,458	施設費及び政府出資資産の減価償却による増加 政府出資財産の除却による減少
	損益外減損 損失累計額	▲ 7,088,705,000	0	0	▲ 7,088,705,000	
	差引計	▲ 9,076,892,707	1,826,393,291	▲ 2,777,642	▲ 7,247,721,774	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	132,365	0	132,365	0	注1
通則法44条1項積立金	49,021,111	59,297,668	0	108,318,779	注2
計	49,153,476	59,297,668	132,365	108,318,779	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	132,365	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	132,365	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	13,367,365	0	13,367,365	0	0	13,367,365	0
平成24年度	22,200,569	0	22,200,569	0	0	22,200,569	0
平成25年度	96,285,363	0	96,285,363	0	0	96,285,363	0
平成26年度	54,758,894	0	54,758,894	0	0	54,758,894	0
平成27年度	0	926,604,000	780,735,912	145,868,088	0	926,604,000	0
合 計	186,612,191	926,604,000	967,348,103	145,868,088	0	1,113,216,191	0

〈注記〉運営費交付金収益には、旧独立行政法人会計基準第81第3項による振替額(運営費交付金精算収益化額)が含まれます。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
旧会計基準第81第3項による振替額		13,367,365	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		13,367,365	

24年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
旧会計基準第81第3項による振替額		22,200,569	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		22,200,569	

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	91,311,677	当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額 91,311,677 外部委託費 3,721,941 / 保守・修繕費 74,575,620 備品費及び消耗品費 13,014,116
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	91,311,677	
旧会計基準第81第3項による振替額		4,973,686	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		96,285,363	

26年度交付分

[単位:円]

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	54,758,894	当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額 54,758,894 外部委託費 1,751,502 / 保守・修繕費 35,094,410 備品費及び消耗品費 16,757,647 / 支払手数料 704,973 その他費用 450,362
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	54,758,894	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		54,758,894	

27年度交付分

[単位:円]

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	780,735,912	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 780,735,912 保守・修繕費 105,346,624 / 人件費 313,242,870 備品費及び消耗品費 19,505,614 / その他費用 342,640,804 イ) 固定資産の取得額 145,868,088 機械装置 39,204,000 / 工具器具備品 56,463,037 建物 50,170,911 / 預託金 30,140
	資産見返運営費交付金	145,868,088	
	資本剰余金	0	
	計	926,604,000	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	中期目標の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		926,604,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	867,255,453	0	867,255,453	0	
合 計	867,255,453	0	867,255,453	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	-	0	-	0
職 員	(175,704)	(45)	(-)	(0)
	312,504	47	739	1
計	(175,704)	(45)	(-)	(0)
	312,504	47	739	1

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	383,822,301	施設整備費補助金(電磁両立性試験施設整備) 他
民間受託	5,528,025	
その他	12,677,251	
計	402,027,577	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)本間組 東京支店	385,082,640	電磁両立性試験棟建築工事の完成による請求他1件
(株)リケン環境システム	366,147,704	自動車の電磁両立性試験施設の整備その3(設置) 他5件
タツブ電気	57,969,000	電磁両立性試験棟電気工事の完成による請求
その他	289,904,714	
計	1,099,104,058	